TCFDに基づく情報開示

日本トリムグループでは、TCFD(※1)の提言に添った開示を実施してまいります。

(※1)TCFD: 「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」。G20の要請を受け、各国の金融関連省庁及び中央銀行からなる金融安定理事会(FSB)により設立されたタスクフォース。2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対し、気候変動関連リスク、及び機会に関する下記の項目について開示することを推奨。

項目			
ガバナンス	日本トリムグループでは、株式会社日本トリム経営企画部にて、気候変動を含むサステナビリティ関連課題の事業リスク・機会の分析と対応の検討を実施しております。その内容は、担当取締役から代表取締役に随時報告するとともに、取締役会はその報告を受け、監督しております。 今後、気候変動の影響を分析・モニタリングする体制を強化するとともに、気候変動対応を含むサステナビリティの実現に向けた活動を推進する委員会の設立を検討してまいります。		
戦略	日本トリムグループでは、2°Cシナリオをベースに気候変動が中長期的に事業に与える影響を分析・検討し、その結果、下記のリスク・機会が現時点ではあると考えております。 今後、当結果を中期経営戦略やリスク管理に取り込んでいくことで、レジリエンスと持続的な成長性を兼ね 備えた組織になることを目指します。		
	リスク・機会		内容
	移行リスク	政策・法規制リスク	●温室効果ガス排出やエネルギー使用に関する法規制強化(炭素 税等)による、対応コストの増加、部材の価格上昇や調達の困難 化 ●法規制に違反した場合の企業価値低下のリスク
		技術リスク	●環境配慮技術(脱炭素化、資源循環など)開発の遅れによる競争力の低下、それに伴う投資未回収、市場シェア低下のリスク ●環境配慮技術に対する投資・研究開発コスト増加のリスク ●環境配慮技術に利用される希少材料の入手困難化のリスク
		評判リスク	●気候変動対策への対応の遅れによる企業ブランド低下のリスク ●情報開示不足による外部評価低下のリスク
	物理リスク	急性リスク	●台風、洪水などの異常気象等により資源や水、電力、原材料等の供給量が不安定化することによる生産性低下、調達コスト増のリスク ●台風、洪水などの異常気象等による疾病の蔓延による生産性低下のリスク
		慢性リスク	●平均気温の上昇、海面上昇などの異常気象等による資源や水、電力、原材料等の供給量が不安定化することによる調達コスト増のリスク ●気温上昇による生産性の低下や遅延のリスク ●気温上昇による生産設備等への投資コスト増加のリスク
	機会	製品・サービスの機会	●環境負荷の大きいペットボトル等からの消費者選考の変化による競争力の強化

リスク管理

日本トリムグループでは、株式会社日本トリム経営企画部が中心となり各担当部署と連携して気候関連リスクの識別、評価、管理を行っております。経営企画部は気候変動リスク・機会の分析結果を踏まえ、全社レベルでの優先順位の高いリスクを抽出し、この結果は取締役会に報告されます。日本トリムグループは、事業との連携も念頭に、今後の対策を議論、検討し、経営・事業戦略へ組み込んでまいります。

日本トリムグループは、気候関連のリスク対応において、GHG排出量の削減が重要であると認識しております。従って、GHG排出量を指標とし、目標の設定およびその定期的なモニタリングの実施を目指してまいります。

日本トリムグループのGHG排出量実績を下表に示します。SCOPE1は営業車によるガソリン使用量、SCOPE2は工場、オフィスにおける電気使用量に基づき算出しております(※2)。



指標・目標

(※2) 対象範囲:株式会社日本トリム、株式会社トリムライフサポート (アフターサービス受託)、株式会社トリムエレクトリックマシナリー (工場)